

1. 県内市町村人口の増減率

鳥取県の人口は減少が続いているが、市部の増加率は県内平均を上回り、町村は一部を除いて平均を下回る。また、町村間でも平均増加率を大きく下回る町（減少率が平均を大幅に上回る）や上回る町村、平均的増加率近辺の町など町村によって異なる（図1）。

図1 県内市町村の人口増減率
出所：国勢調査

町村の人口増減率は、鳥取市、米子市、倉吉市と近接している町、村では減少率が比較的小幅であり、一方、市部から離れた若桜町、智頭町、日南町、日野町は平均を大きく下回る。なお、日吉津村は小規模で大手スーパーの立地という特殊な暑緩六晒返¹絨 火変自 椰3棵 犒 ρ對 繞 益佻俐麼 内飼至

市周辺の町村では市部への就業が人口の減少を小幅にとどめているが、同時に市部への就業の多さは市部への転出要因にもなっている(表2(4))。ただし、総じてみれば市部から周辺町村への転出も多く、その他要因を含め人口増加にプラスの影響を与えている。

2.2. 転出入と出生率

県内市町村の合計特殊出生率は、住民一人当りの児童福祉費と労働力人口比率によって8割近くが推計可能である(表2(7))。労働人口比率と市部への就業率は正の関係があり、町村の市部への就業者は定年がある企業等の組織就業者が多く、農業や自営業に比べ相対的に年齢が低く、労働人口比率の高さは人口当たり出生数を高め死亡数を低める。

図2 鳥取県の純転入人口の推計値

出所：住民基本台帳人口移動報告、一般職業紹介状況新規求人倍率
(パートを含む、季調値)から推計

図3 市町村の就業と転出

出所：住民基本台帳人口移動報告(2015年)、国勢調査(2015年)、鳥取県労働力調査(2015年)

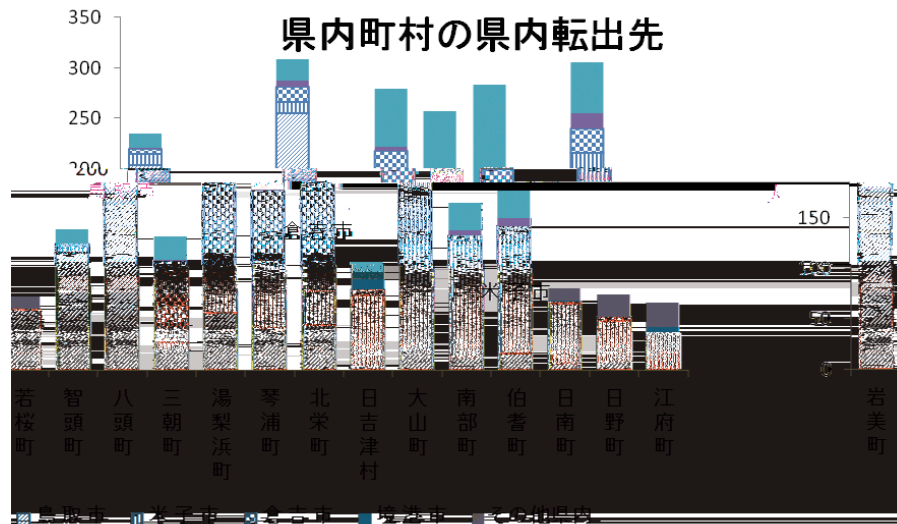


図 4 町村の県内転出先
出所：鳥取県人口移動調査（2010 年）

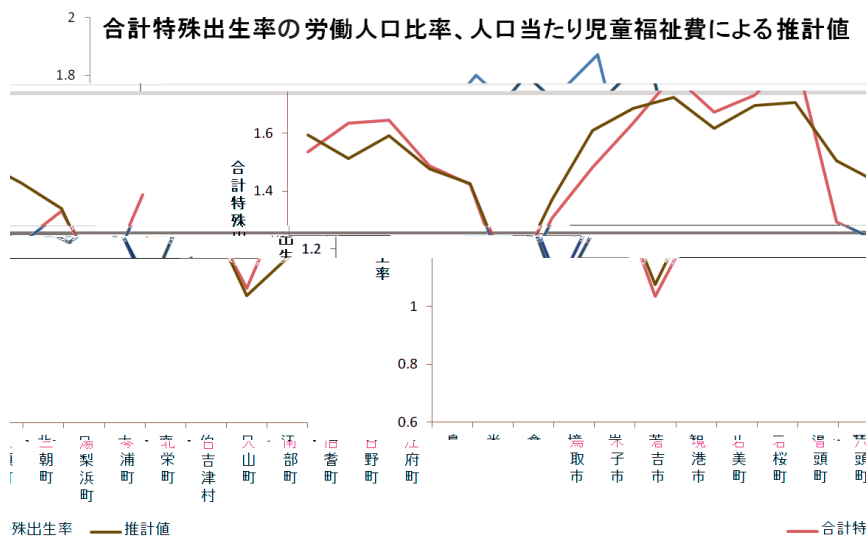


図 5 市町村の合計特殊出生率の推計
出所：市町村別決算状況調、住民基本台帳、人口動態統計
注：合計特殊出生率、児童福祉費（住民一人当たり）、労働人口比率とも
2008 年から 2012 年の平均。データの変動が大きい日南町は除く

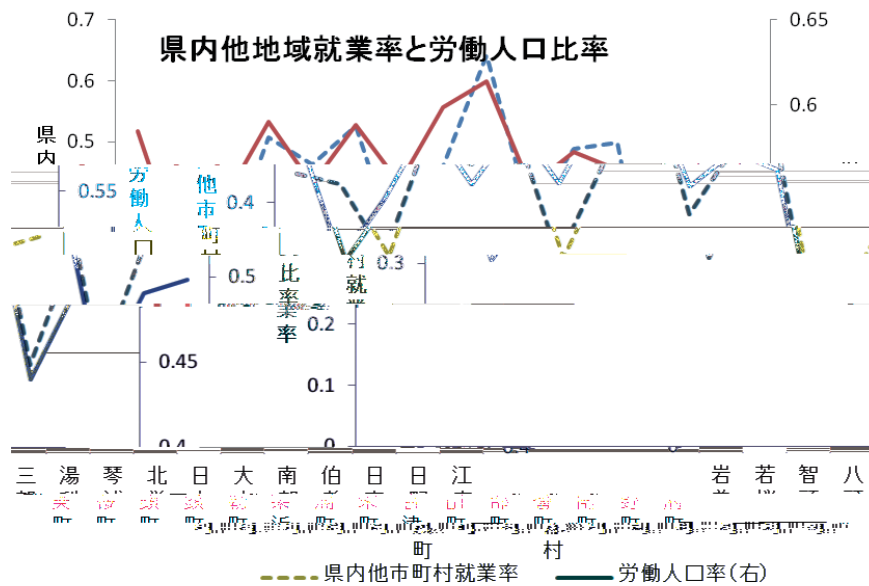


図 6 県内他地域就業率と労働人口比率
出所：国勢調査（2010 年）、鳥取県年齢別推計人口（2010 年）

3. 町村居住者の居留意向

町村の人口維持は就業と出生を担う 20 歳代から 30 歳代の転出を抑制することが重要となる。しかし、町村からの転出実態やその理由、背景は必ずしも明らかにされていない。こうした問題を踏まえ八頭町が 2013 年に実施した「八頭町第 2 次総合計画策定に関するアンケート調査」（以下「アンケート調査」と記す）から、八頭町の転出意向者と住み続け意向者の就業場所、職業、地域評価、政策評価との関係を分析し転出意向実態の把握と政策対応を考察した。

3. 1. 居留意向と属性

「アンケート調査」の回答者の合計は 217 名だが、質問によって得られた回答件数は異なる。

転出意向者は、町外勤務、企業勤務、低年齢との相関関係が強く、住み続け意向者は無職、農業、自営業、高齢者との相関関係が強い。このほか勤務地と職業の関係、年齢と勤務地の関係も強い。住み続け意向者はその理由を、自然環境の良さ、人間関係の良さを中心に、買い物、交通でも生活利便性の高さを挙げている。一方、転出意向者は買い物、交通利便性への不満を理由とする比率が高く、特に転出希望者で地域外勤務者は、買い物、交通不便と相関が強く（1%水準）、交通不便と企業勤務者は 5%水準で有意な関係が認められる。町外の企業等勤務への対応は、単に店舗を維持し道路を整備するなどのハード整備だけではなく、朝夕の通勤混雑、帰宅時の買い物利便性などソフト的対応など、通勤者の利便性に即した対応が求められているといえよう。

3. 2. 政策対応

年齢別居留意向と政策重要度では、20 歳代は転出意向が最も強いが、政策全般への重要度は必ずしも強くはない。重要度順位は子育て、医療、雇用の順だが、医療、雇用は各年齢層のなかで最も低く 1 位の子育ての重要度も 30 歳代に及ばない。これは未婚者と既婚者、学生と就業者の混在など世代内で類型が分化しているためで、類型に応じた対応が必要となる。

30 歳代は 20 歳代に比べ住み続け意向が高まっているが、40 歳代以上に比べ転出傾向は強い。政策重要度では 20 歳代と同様子育て、医療、雇用の順であり、重要度は各世代の中で最も強く認識している。30 歳代は就業、出生、子育てのさなかであり政策ニーズが高く、同時に地域維持にとり最も

効率化の面から生活拠点の市部への集約、市町村統合への政策があり、同時に集落や基礎自治体の存続を目指す政策が併存する。アンケート調査によれば、住民は地域の自然、人間関係のなかで生活し、市部を含めた就業環境のもとで生活基盤の安定を求めている。地域の存立、人口維持は、住民の意識を起点に政策目標を絞りこみ、既存の枠組みにとらわれない実効的な政策実施が求められる。

表 2 市町村人口に影響を及ぼす要因

	被説明変数	説明変数	R2	有意 F	t 値
		(2) 県内への純流入人口			0.076
0.164	0.380	1986 年以降			
0.044*	2.184*	1996 年以降			0.230
0.019*	-2.715*	2000 年以降			0.380
<0.001**	4.912**	(3) 純転入人口			0.420
		市町村県外転出率			0.42
0.012	2.888**	労働人口比率			
	-2.191*	県内他市町村就業率			
7	<0.001**	5.183**	(6) 合計特殊出生率 (2008~2012 年平均)	児童福祉費(住民 1 人当り金額 同左)	0.62
4	<0.001**	3.115**	(7) 合計特殊出生率 (2008~2012 年平均)	労働力人口比率 (2010 年)	0.77
5	<0.001**	5.715**	(8) 県内他市町村就業率	労働人口比率	0.71
9	0.008**	2.668**	(9) 転出希望者	地域外勤務	0.17
9	0.005**	2.831**	(10) 転出希望者	地域外勤務	0.18
5	0.047*	1.999*	(11) 転出希望者	企業勤務者	0.13
6	0.006**	2.707**	(12) 子育て環境への不満者		0.19
		組織勤務(企業等)	0.144	0.009**	2.131**
			(14)		

注：R 2 (重相関係数) は被説明変数が、説明変数から説明される割合を示し、F 値は重相関係数が母数において意味ない確率が 5% 以下であることを検定した結果であり、表中数値が 0.05 以下であれば有意となる。t 値は同様に説明変数の係数が母数で意味ない確率を示し、県内町村のみのデータであれば 2.145 を超える場合 5% 以下となる。* は 5% 水準、** は 1% 水準での有意性を示す。